

宝塚市内の温室効果ガス排出量について（2016年度確報値※）

※「確報値」については、確定した統計データに基づいて算定した温室効果ガス排出量ですが、今後、各種統計データの修正、算定方法の見直し等により、変更される場合があります。

1 温室効果ガス排出量の推移

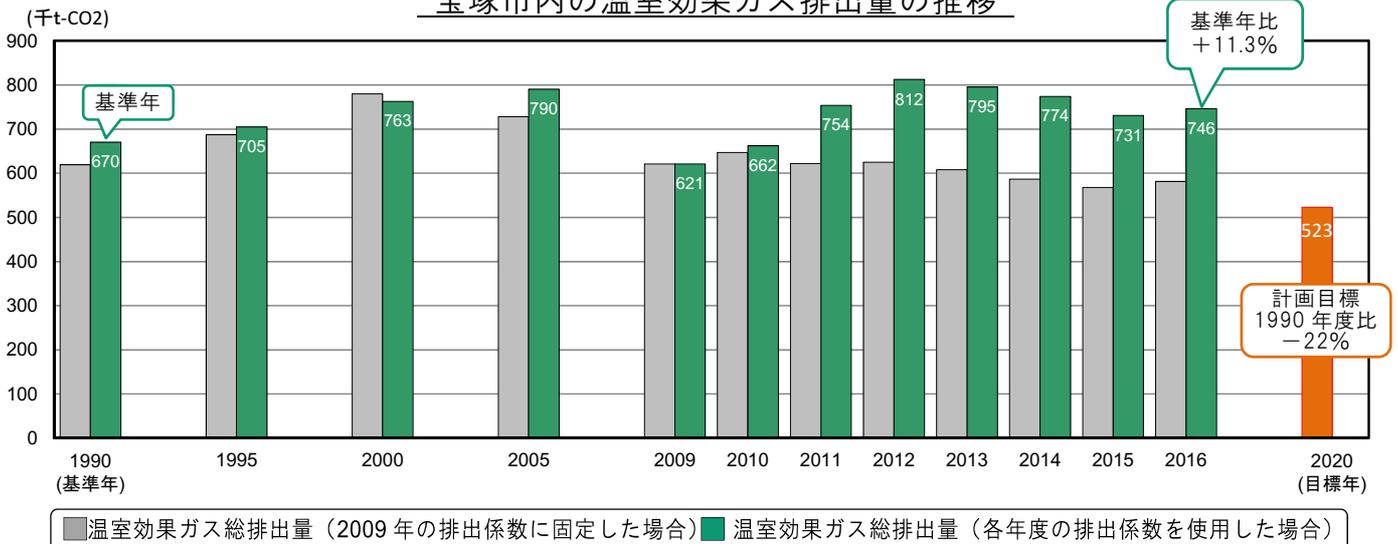
2016年度の温室効果ガス排出量：74万6千トン
 （基準年比+11.3%）

宝塚市内の温室効果ガス排出量は、基準年（1990年度）以降、増減を繰り返しながらも2005年度頃まで増加傾向にありました。各年度の排出係数を使用した場合の排出量は、2009年度に景気後退の影響もあり減少しましたが、2010年度には景気回復に伴って増加に転じました。

2011年度以降は、東日本大震災の影響によりエネルギー消費量は減少したものの、電力の排出係数※が高くなったことで排出量は増加しています。2013年度以降は、電力の排出係数がさらに高くなりましたが、省エネなどによるエネルギー消費量の減少が上回り、減少に転じています。

2016年度には、排出量が最も多かった2012年度と比べると8.2%減少（基準年比では11.3%増加）しています。

宝塚市内の温室効果ガス排出量の推移



電力の排出係数とは

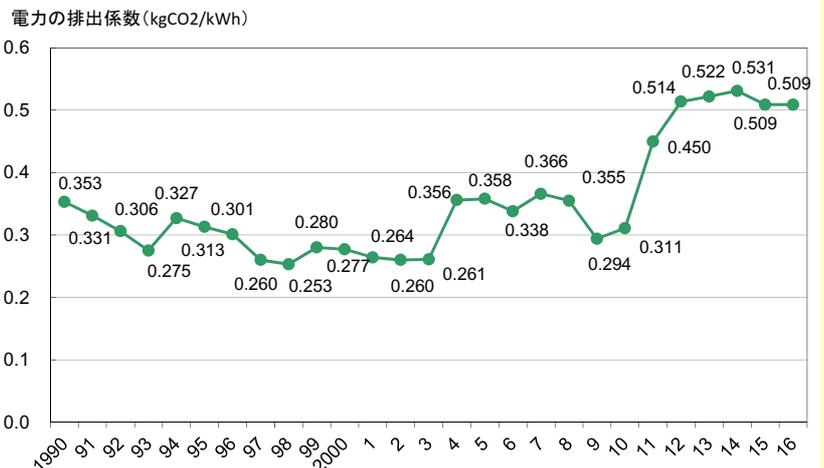
電力の排出係数とは、各電力事業者が一定の電力を作り出す際にどれだけ二酸化炭素（CO2）を排出したかを表す指標です。

火力発電は化石燃料を燃やして発電するため、火力発電の割合が高くなると排出係数は高くなります。

私たちの取り組みとしては排出係数に関わらず、普段の省エネ行動により、電気使用量を削減していくことが大切です。

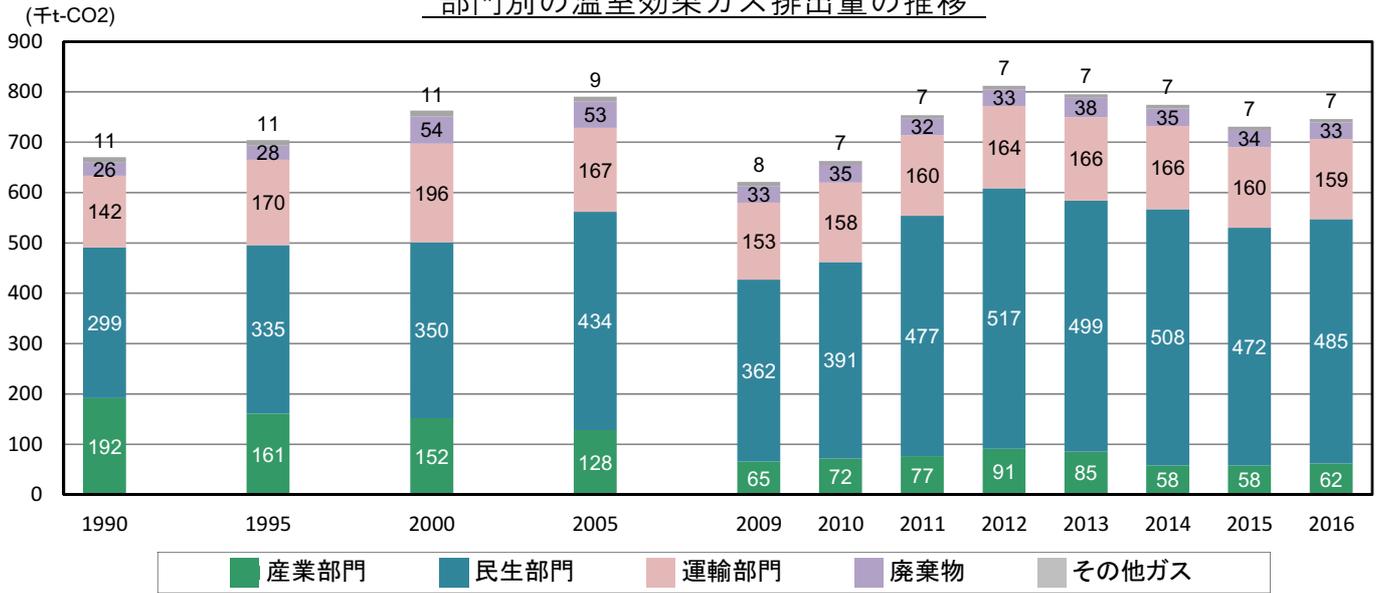


関西電力の排出係数の推移

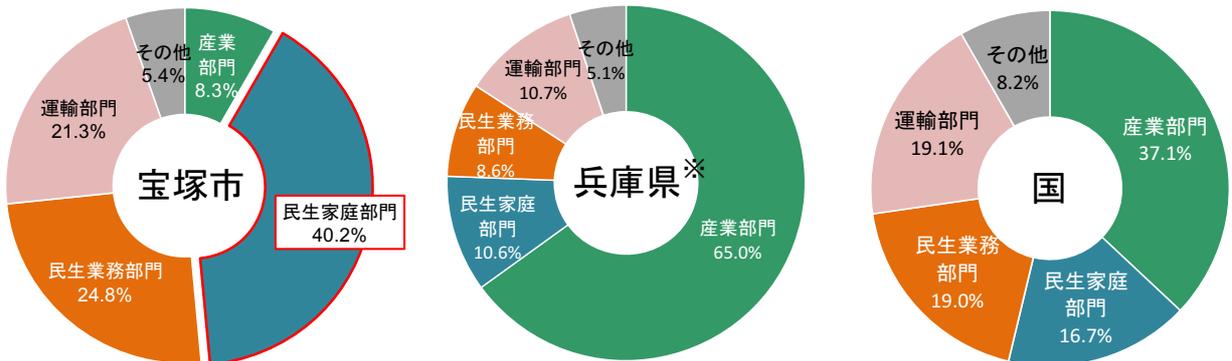


2 部門別の排出量

部門別の温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量の構成割合（2016年度）



※兵庫県は2015年度の温室効果ガス排出量(速報値)をもとに算出

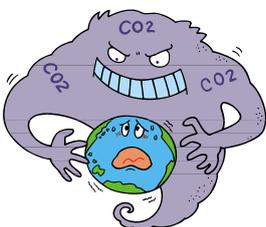
宝塚市の2016年度の温室効果ガスの構成割合をみると、民生家庭部門の割合が全体の約40%を占めており、国や兵庫県と比べて高いのが特徴です。

部門別の排出量では基準年（1990年度）と比べると、民生家庭部門で71.6%増加、民生業務部門で48.2%増加、運輸部門で11.8%増加、廃棄物で28.6%増加となっています。

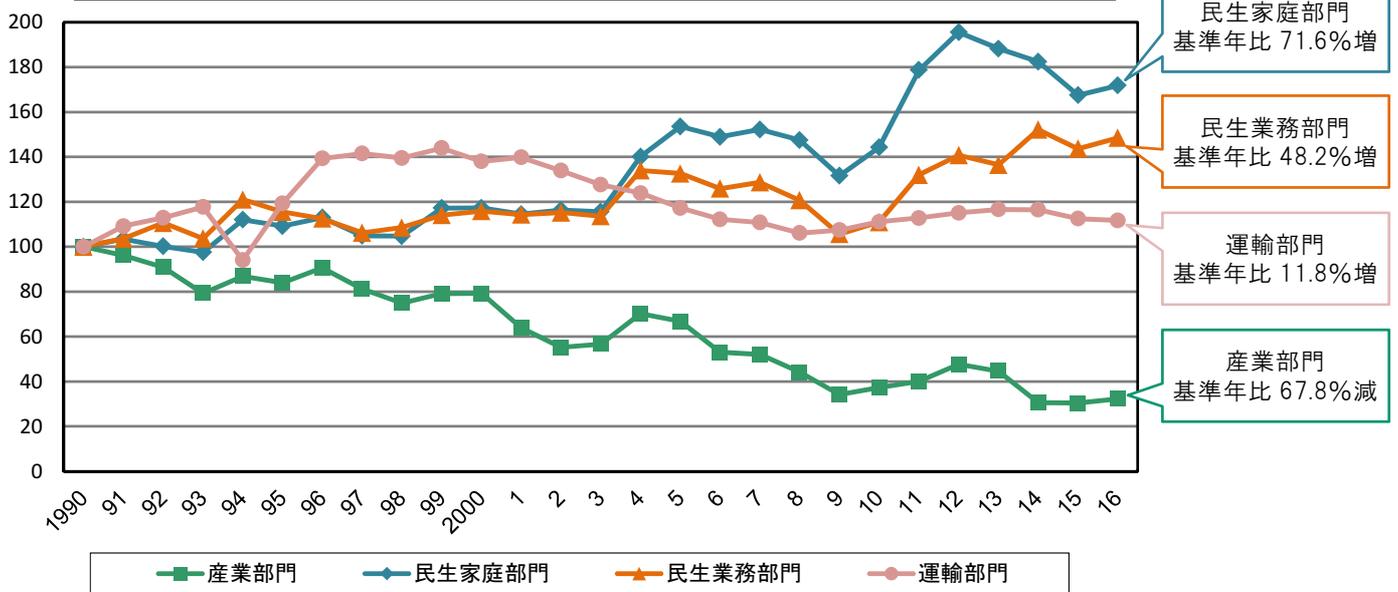
一方、産業部門では基準年から67.8%減少、その他ガスでも40.9%減少しています。

部門別の温室効果ガス排出量

部門	1990年度 (基準年)	2016年度	
		排出量	基準年比
産業部門	192	62	67.8%減少
民生家庭部門	175	300	71.6%増加
民生業務部門	125	185	48.2%増加
運輸部門	142	159	11.8%増加
廃棄物	26	33	28.6%増加
その他ガス	11	7	40.9%減少



主要4部門排出量の増減状況（1990年度を100とした場合の推移）



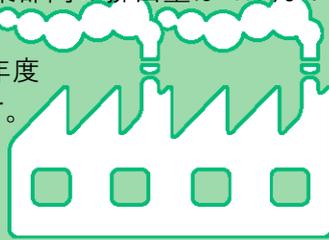
部門別排出量（主要4部門）の増減要因（2016年度）

各部門について、エネルギー消費に関する活動指標（製造品出荷額等、電力需要量、延床面積、自動車保有台数等）の動向をみることで増減要因を分析しました。

産業部門 （主に事業所・工場(製造業)など）

基準年度以降、わずかな増減を繰り返しながら全体として減少傾向を示しています。近年の傾向としては、2009年度から2012年度には増加傾向を示していたが、2013年度には減少に転じており、2014年度にはさらに大幅に減少しています。

2016年度には、産業部門の約7割以上を占める製造業のエネルギー消費量が2015年度比で12.9%増加したことにより、産業部門の排出量は6.0%の増加となっています。製造品出荷額等も2015年度から9.2%増加しています。



民生家庭部門 （主に住宅など）

基準年度以降、増減を繰り返しながら増加傾向を示しています。近年の傾向としては、2009年度から2012年度にかけて増加傾向を示していたが、2012年度をピークに減少に転じています。

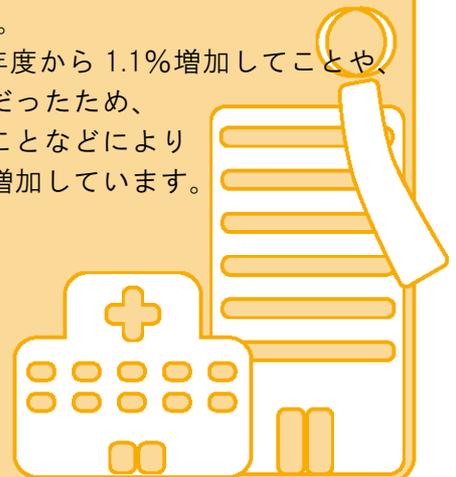
2016年度は、平年と比べると猛暑であり、空調利用が増加したことなどにより、電力需要量が1.6%増加しています。



民生業務部門 （主に店舗・デパート・病院など）

2016年度は、エネルギー消費量（熱量単位）が3.1%増加したことにより、排出量は2015年度比で3.3%増加しています。

延床面積が2015年度から1.1%増加したことや、平年と比べると猛暑だったため、空調利用が増加したことなどによりエネルギー消費量が増加しています。



運輸部門 （主に人、物の移動・輸送・運搬など）

2016年度は、軽自動車の保有台数が2015年度比で1.6%増加したものの、自動車保有台数全体の約34%を占める小型乗用車が2.2%減少したことで、自動車からの排出量は0.7%減少しています。

